

— 平成 28 年度 —

統一的な基準による
大村市の財務書類

平成 30 年 3 月
大村市

目 次

I	公会計改革の目的	1
II	財務書類4表の概要	1
III	財務書類の作成基準	3
IV	対象とする会計の範囲について	3
V	財務書類の分析について	4
資料	財務書類	7

I 公会計改革の目的

公会計改革とは、現金主義会計と単式簿記を前提とする現在の公会計システムを、企業会計における発生主義と複式簿記を導入して改革していかうとする取り組みのことです。

現在の会計制度では、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きが分かりやすい反面、市が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報、行政サービス提供のために発生したコスト情報を十分に表示できませんでした。

発生主義・複式簿記の考え方を導入し、それらの不足情報を補うのが財務書類4表です。普通会計に加え、その他の会計や連携協力して行政サービスを実施している一部事務組合・三セク等も一つの行政サービス実施主体とみなし、連結財務書類も作成しました。

なお、大村市では、平成20年度決算から総務省方式改訂モデルという方法で作成し、財務書類の公表をしていましたが、平成28年度決算となる今回から、国が定めた統一的な基準により作成することといたしました。

II 財務書類4表の概要

1 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表とは、市が保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表です。

資産の合計額と負債・純資産の合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシート（BS）とも呼ばれています。

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち扶助費や施設の維持管理など、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（コスト）と、利用者が負担した使用料などの収入（財源）を対比させたものです。

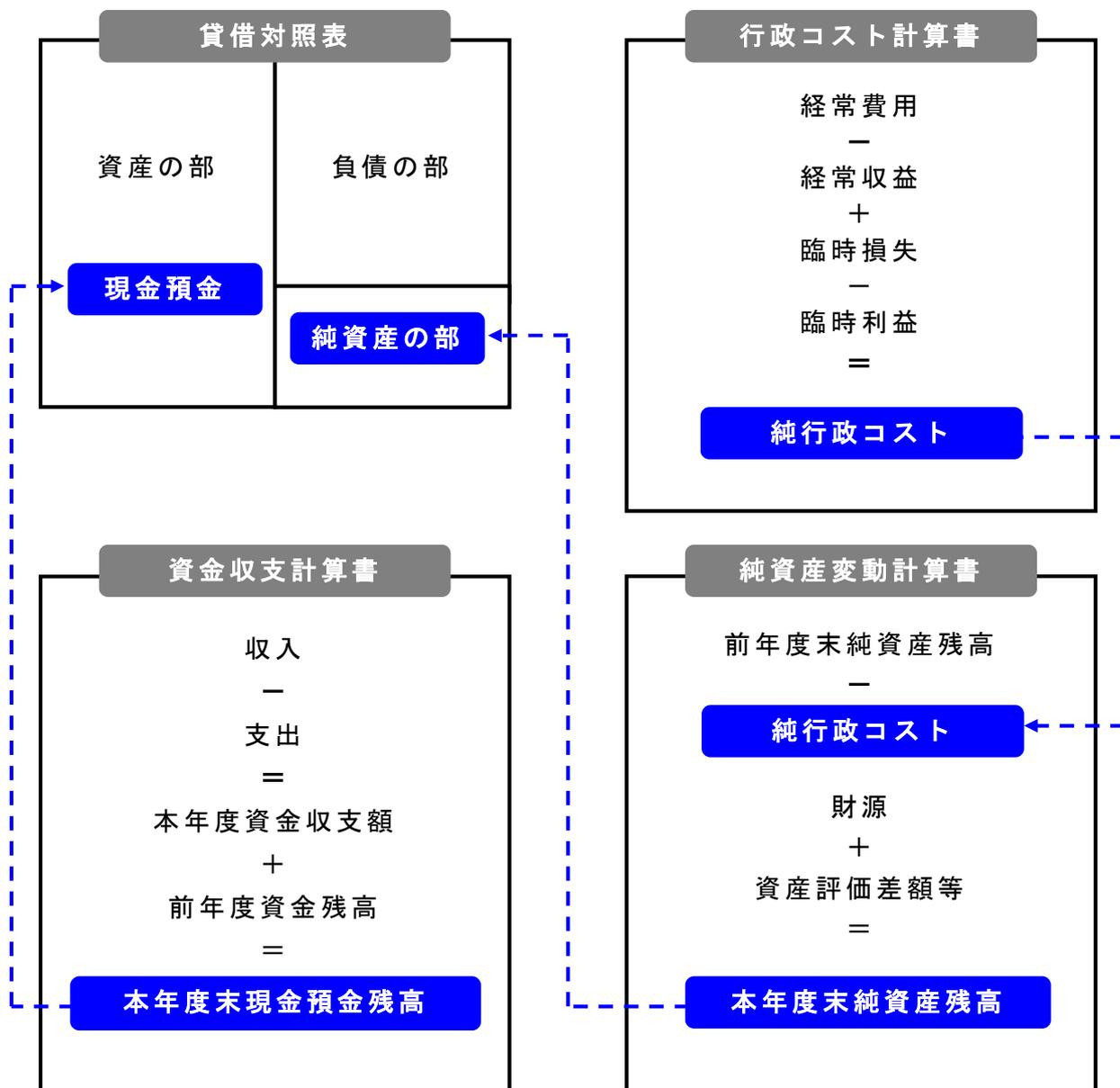
3 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部について、1年間にどのように変動したかを表したものです。純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分であり、その増減がわかります。

4 資金収支計算書

資金収支計算書とは、貸借対照表に計上されている流動資産の現金預金を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分し、現金の動きを表したものです。

○財務書類4表の関係



貸借対照表の「純資産の部」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。
 純資産変動計算書における「純行政コスト」の明細を示すのが行政コスト計算書になります。
 「資金収支計算書」は、現金預金の動きを表す計算書で、「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「現金預金」と一致します。

Ⅲ 財務書類の作成基準

○作成基準

「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成27年1月総務省）」に示されている作成方法に基づき作成しています。

○作成基準日

平成29年3月31日を基準日としています。

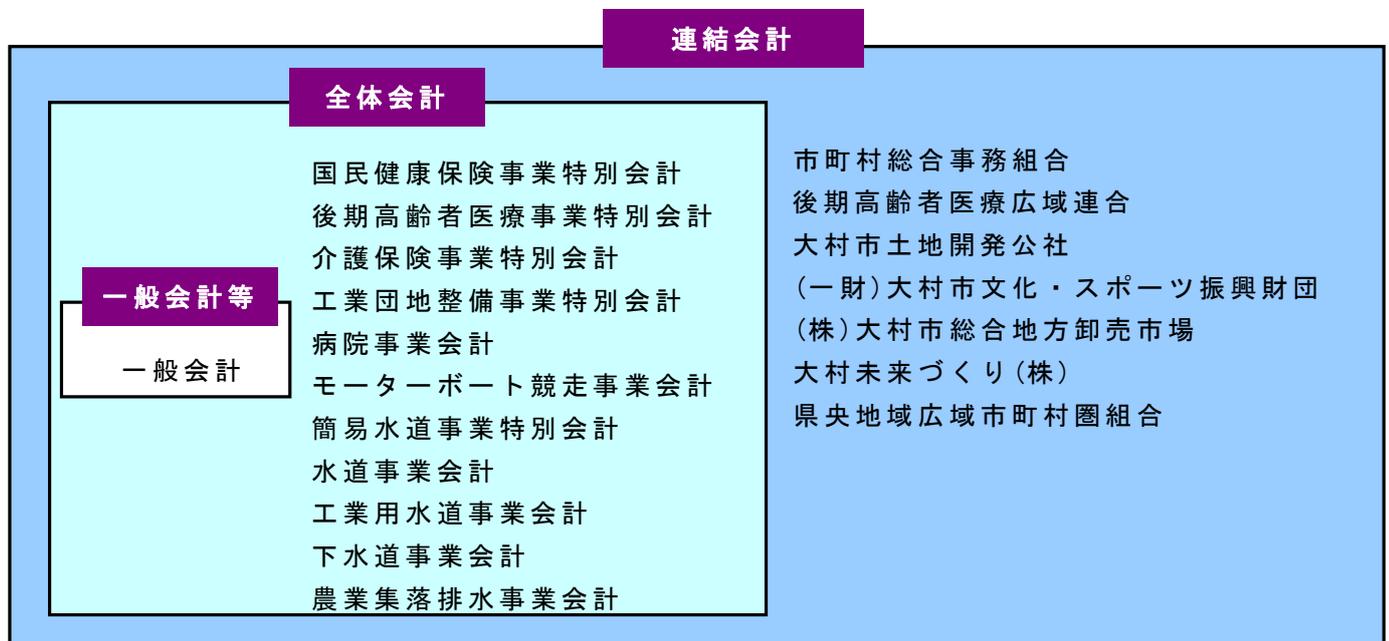
ただし、出納整理期間（平成29年4月1日～平成29年5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとしています。

Ⅳ 対象とする会計の範囲について

連結財務書類とは、普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計や自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

○ 連結対象範囲

統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき、次のとおり設定しました。



V 財務書類の分析について

1 資産形成度

○歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{資産合計(BS)} \div \text{業務収入(CF)} + \text{臨時収入(CF)} + \text{投資活動収入(CF)} + \text{財務活動収入(CF)} + \text{前年度末資金残高(CF)}$$

(一般会計等) 2.1年

(全体会計) 1.2年

(連結会計) 1.1年

2 世代間の公平性

○純資産比率

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であり、地方公共団体においては、現在までの世代が負担してきた割合を示しています。

$$\text{純資産(BS)} \div \text{総資産(BS)}$$

(一般会計等) 57.4%

(全体会計) 38.7%

(連結会計) 38.6%

3 持続可能性（健全性）

○債務償還可能年数

実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務）が償還財源上限額（業務活動収支の黒字分（臨時収支分を除く））の何年分あるかを示しています。償還可能年数が短いほど、債務償還能力が高いことを示しています。

実質債務÷償還財源上限額

実質債務：将来負担額－充当可能基金残高

将来負担額：地方債(BS)+1年内償還予定地方債(BS)

充当可能基金：減債基金(BS)

償還財源上限額：業務収入(CF)－業務支出(CF)

(一般会計等) 17.1年

(全体会計) 9.1年

(連結会計) 8.6年

4 弾力性

○行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源等に対して、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを示します。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、100%を上回ると過去に蓄積した資産(基金等)が取り崩されたことを示します。

純経常行政コスト(PL)÷財源(NW)

(一般会計等) 95.4%

(全体会計) 91.1%

(連結会計) 92.8%

5 自律性

○受益者負担の割合

行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を示します。経年比較したり、類似団体比較をすることで、市の受益者負担の特徴を把握できます。

経常収益(PL)÷経常費用(PL)

(一般会計等) 4.8%

(全体会計) 63.6%

(連結会計) 58.0%

資料 財務書類

(一般会計等、全体会計、連結会計、注記)

一般会計等貸借対照表

(平成 29年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	79,556,411	固定負債	33,418,004
有形固定資産	69,070,114	地方債	32,877,879
事業用資産	49,258,695	長期未払金	0
土地	20,870,432	退職手当引当金	540,125
立木竹	76,683	損失補償等引当金	0
建物	48,778,795	その他	0
建物減価償却累計額	△22,701,347	流動負債	2,892,164
工作物	3,835,948	1年内償還予定地方債	2,450,365
工作物減価償却累計額	△2,200,476	未払金	93,025
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	263,707
航空機	0	預り金	85,067
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	36,310,168
建設仮勘定	598,659	【純資産の部】	
インフラ資産	19,373,686	固定資産等形成分	83,481,013
土地	10,060,343	余剰分(不足分)	△34,564,993
建物	980,527		
建物減価償却累計額	△658,866		
工作物	27,250,111		
工作物減価償却累計額	△20,491,576		
その他	1,059,059		
その他減価償却累計額	△63,511		
建設仮勘定	1,237,599		
物品	1,280,547		
物品減価償却累計額	△842,813		
無形固定資産	331,607		
ソフトウェア	331,607		
その他	0		
投資その他の資産	10,154,690		
投資及び出資金	3,864,073		
有価証券	0		
出資金	854,670		
その他	3,009,403		
投資損失引当金	△23,378		
長期延滞債権	403,782		
長期貸付金	1,204		
基金	5,940,021		
減債基金	0		
その他	5,940,021		
その他	0		
徴収不能引当金	△31,012		
流動資産	5,669,777		
現金預金	1,655,865		
未収金	97,467		
短期貸付金	0		
基金	3,924,602		
財政調整基金	3,064,794		
減債基金	859,808		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△8,157		
資産合計	85,226,188	純資産合計	48,916,020
		負債及び純資産合計	85,226,188

一般会計等行政コスト計算書

自 平成 28年 4月 1日

至 平成 29年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	31,591,674
業務費用	11,564,753
人件費	4,859,706
職員給与費	4,127,560
賞与等引当金繰入額	263,707
退職手当引当金繰入額	0
その他	468,440
物件費等	6,252,967
物件費	4,058,734
維持補修費	604,532
減価償却費	1,573,466
その他	16,235
その他の業務費用	452,080
支払利息	350,316
徴収不能引当金繰入額	31,012
その他	70,752
移転費用	20,026,921
補助金等	4,826,648
社会保障給付	12,058,249
他会計への繰出金	2,887,208
その他	254,816
経常収益	1,515,121
使用料及び手数料	742,673
その他	772,448
純経常行政コスト	△30,076,553
臨時損失	182,896
災害復旧事業費	127,146
資産除売却損	55,750
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	△30,259,449

一般会計等純資産変動計算書

自 平成 28年 4月 1日

至 平成 29年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	48,177,548	81,658,872	△33,481,324
純行政コスト(△)	△30,259,449		△30,259,449
財源	31,540,791		31,540,791
税収等	20,273,541		20,273,541
国県等補助金	11,267,250		11,267,250
本年度差額	1,281,341		1,281,341
固定資産等の変動(内部変動)		2,365,010	△2,365,010
有形固定資産等の増加		3,571,180	△3,571,180
有形固定資産等の減少		△1,520,868	1,520,868
貸付金・基金等の増加		1,462,839	△1,462,839
貸付金・基金等の減少		△1,148,141	1,148,141
資産評価差額	△24,913	△24,913	
無償所管換等	△517,955	△517,955	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	738,473	1,822,141	△1,083,668
本年度末純資産残高	48,916,020	83,481,013	△34,564,993

一般会計等資金収支計算書

自 平成 28年 4月 1日
至 平成 29年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,943,926
業務費用支出	9,917,005
人件費支出	4,754,847
物件費等支出	4,679,501
支払利息支出	350,316
その他の支出	132,341
移転費用支出	20,026,921
補助金等支出	4,826,648
社会保障給付支出	12,058,249
他会計への繰出支出	2,887,208
その他の支出	254,816
業務収入	31,954,401
税込等収入	20,313,204
国県等補助金収入	10,135,592
使用料及び手数料収入	750,120
その他の収入	755,485
臨時支出	127,146
災害復旧事業費支出	127,146
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,883,329
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,985,635
公共施設等整備費支出	4,519,193
基金積立金支出	1,462,839
投資及び出資金支出	1,178
貸付金支出	1,002,425
その他の支出	0
投資活動収入	3,365,050
国県等補助金収入	1,131,658
基金取崩収入	1,148,105
貸付金元金回収収入	1,002,461
資産売却収入	16,302
その他の収入	66,525
投資活動収支	△3,620,585
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,375,514
地方債償還支出	2,375,514
その他の支出	0
財務活動収入	3,715,730
地方債発行収入	3,715,730
その他の収入	0
財務活動収支	1,340,216
本年度資金収支額	△397,040
前年度末資金残高	1,967,838
本年度末資金残高	1,570,798
前年度末歳計外現金残高	85,322
本年度歳計外現金増減額	△255
本年度末歳計外現金残高	85,067
本年度末現金預金残高	1,655,865

全体貸借対照表

(平成 29年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	167,673,413	固定負債	104,775,480
有形固定資産	158,588,362	地方債	73,872,585
事業用資産	66,498,769	長期未払金	0
土地	21,735,534	退職手当引当金	1,029,923
立木竹	76,683	損失補償等引当金	0
建物	67,747,753	その他	29,872,973
建物減価償却累計額	△27,668,839	流動負債	9,882,413
工作物	5,462,793	1年内償還予定地方債	5,703,641
工作物減価償却累計額	△2,786,670	未払金	3,470,699
船舶	58,391	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△52,203	前受金	25,505
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	315,776
航空機	0	預り金	179,184
航空機減価償却累計額	0	その他	187,608
その他	850		
その他減価償却累計額	△808	負債合計	114,657,893
建設仮勘定	1,925,285	【純資産の部】	
インフラ資産	79,585,771	固定資産等形成分	171,509,996
土地	12,955,727	余剰分（不足分）	△98,900,512
建物	3,730,930	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△1,984,829		
工作物	109,184,885		
工作物減価償却累計額	△46,534,089		
その他	1,059,059		
その他減価償却累計額	△63,511		
建設仮勘定	1,237,599		
物品	28,541,632		
物品減価償却累計額	△16,037,810		
無形固定資産	626,466		
ソフトウェア	435,140		
その他	191,326		
投資その他の資産	8,458,586		
投資及び出資金	956,533		
有価証券	750		
出資金	856,670		
その他	99,113		
投資損失引当金	△23,378		
長期延滞債権	679,917		
長期貸付金	301,204		
基金	6,649,850		
減債基金	0		
その他	6,649,850		
その他	0		
徴収不能引当金	△105,540		
流動資産	19,593,964		
現金預金	14,520,335		
未収金	934,622		
短期貸付金	0		
基金	3,924,602		
財政調整基金	3,064,794		
減債基金	859,808		
棚卸資産	19,278		
その他	221,570		
徴収不能引当金	△26,443		
繰延資産	0		
資産合計	187,267,378	純資産合計	72,609,484
		負債及び純資産合計	187,267,378

全体行政コスト計算書

自 平成 28年 4月 1日

至 平成 29年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	120,535,872
業務費用	77,954,524
人件費	5,985,208
職員給与費	4,778,101
賞与等引当金繰入額	490,693
退職手当引当金繰入額	134,714
その他	581,700
物件費等	19,169,664
物件費	13,548,896
維持補修費	873,826
減価償却費	4,722,778
その他	24,164
その他の業務費用	52,799,652
支払利息	1,073,038
徴収不能引当金繰入額	65,245
その他	51,661,369
移転費用	42,581,348
補助金等	30,255,743
社会保障給付	12,060,287
その他	265,318
経常収益	77,335,280
使用料及び手数料	75,958,712
その他	1,376,568
純経常行政コスト	△43,200,593
臨時損失	202,921
災害復旧事業費	127,146
資産除売却損	55,750
損失補償等引当金繰入額	0
その他	20,025
臨時利益	18,358
資産売却益	0
その他	18,358
純行政コスト	△43,385,156

全体純資産変動計算書

自 平成 28年 4月 1日
至 平成 29年 3月 31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	68,678,828	161,430,589	△92,751,761	0
純行政コスト(△)	△43,385,156		△43,385,156	
財源	47,858,682		47,858,682	0
税収等	31,975,948		31,975,948	0
国県等補助金	15,882,734		15,882,734	0
本年度差額	4,473,525		4,473,525	0
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△24,913			
無償所管換等	△517,955			
他団体出資等分の増加				0
他団体出資等分の減少				0
その他	0			
本年度純資産変動額	3,930,657	10,079,408	△6,148,751	0
本年度末純資産残高	72,609,484	171,509,996	△98,900,512	0

全体資金収支計算書

自 平成 28年 4月 1日

至 平成 29年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	118,933,232
業務費用支出	85,361,792
人件費支出	5,880,349
物件費等支出	17,597,510
支払利息支出	1,073,038
その他の支出	60,810,896
移転費用支出	33,571,439
補助金等支出	21,256,211
社会保障給付支出	12,060,287
その他の支出	254,941
業務収入	127,610,328
税収等収入	30,305,657
国県等補助金収入	14,593,686
使用料及び手数料収入	75,966,159
その他の収入	6,744,826
臨時支出	127,146
災害復旧事業費支出	127,146
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	8,549,950
【投資活動収支】	
投資活動支出	15,734,905
公共施設等整備費支出	13,078,421
基金積立金支出	1,654,059
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1,002,425
その他の支出	0
投資活動収入	5,463,690
国県等補助金収入	2,035,332
基金取崩収入	1,748,105
貸付金元金回収収入	1,002,461
資産売却収入	16,302
その他の収入	661,491
投資活動収支	△10,271,215
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,302,424
地方債償還支出	5,137,464
その他の支出	164,960
財務活動収入	10,926,830
地方債発行収入	10,926,830
その他の収入	0
財務活動収支	5,624,406
本年度資金収支額	3,903,141
前年度末資金残高	10,532,127
本年度末資金残高	14,435,268
前年度末歳計外現金残高	85,322
本年度歳計外現金増減額	△255
本年度末歳計外現金残高	85,067
本年度末現金預金残高	14,520,335

連結貸借対照表

(平成 29年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	171,230,248	固定負債	106,789,713
有形固定資産	161,951,086	地方債	75,083,472
事業用資産	69,628,980	長期未払金	0
土地	22,621,240	退職手当引当金	1,399,396
立木竹	76,683	損失補償等引当金	0
建物	70,681,609	その他	30,306,846
建物減価償却累計額	△28,406,119	流動負債	11,580,149
工作物	5,532,645	1年内償還予定地方債	7,310,737
工作物減価償却累計額	△2,808,593	未払金	3,501,645
船舶	58,391	未払費用	8,858
船舶減価償却累計額	△52,203	前受金	34,720
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	352,614
航空機	0	預り金	183,785
航空機減価償却累計額	0	その他	187,790
その他	850		
その他減価償却累計額	△808	負債合計	118,369,862
建設仮勘定	1,925,285	【純資産の部】	
インフラ資産	79,592,350	固定資産等形成分	175,189,290
土地	12,962,306	余剰分（不足分）	△100,332,095
建物	3,730,930	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△1,984,829		
工作物	109,184,885		
工作物減価償却累計額	△46,534,089		
その他	1,059,059		
その他減価償却累計額	△63,511		
建設仮勘定	1,237,599		
物品	29,136,243		
物品減価償却累計額	△16,406,487		
無形固定資産	627,649		
ソフトウェア	435,879		
その他	191,770		
投資その他の資産	8,651,514		
投資及び出資金	222,126		
有価証券	46,243		
出資金	76,770		
その他	99,113		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	679,917		
長期貸付金	301,204		
基金	7,538,076		
減債基金	0		
その他	7,538,076		
その他	15,731		
徴収不能引当金	△105,540		
流動資産	21,996,809		
現金預金	15,676,537		
未収金	1,065,559		
短期貸付金	0		
基金	3,969,047		
財政調整基金	3,109,239		
減債基金	859,808		
棚卸資産	979,272		
その他	332,837		
徴収不能引当金	△26,443		
繰延資産	0		
資産合計	193,227,058	純資産合計	74,857,195
		負債及び純資産合計	193,227,058

連結行政コスト計算書

自 平成 28年 4月 1日

至 平成 29年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	133,820,720
業務費用	80,090,074
人件費	6,666,291
職員給与費	5,371,973
賞与等引当金繰入額	548,019
退職手当引当金繰入額	138,871
その他	607,428
物件費等	20,411,079
物件費	13,934,715
維持補修費	898,985
減価償却費	4,974,123
その他	603,256
その他の業務費用	53,012,704
支払利息	1,087,026
徴収不能引当金繰入額	65,245
その他	51,860,433
移転費用	53,730,646
補助金等	40,989,074
社会保障給付	12,060,323
その他	681,249
経常収益	78,337,183
使用料及び手数料	76,474,124
その他	1,863,059
純経常行政コスト	△55,483,538
臨時損失	202,921
災害復旧事業費	127,146
資産除売却損	55,750
損失補償等引当金繰入額	0
その他	20,025
臨時利益	20,969
資産売却益	252
その他	20,717
純行政コスト	△55,665,490

連結純資産変動計算書

自 平成 28年 4月 1日
至 平成 29年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	70,891,046	164,607,055	△93,716,009	0
純行政コスト(△)	△55,665,490		△55,665,490	0
財源	60,174,509		60,174,509	0
税収等	44,217,882		44,217,882	0
国県等補助金	15,956,627		15,956,627	0
本年度差額	4,509,018		4,509,018	0
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△24,913			
無償所管換等	△517,955			
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	0			
本年度純資産変動額	3,966,150	10,037,308	△6,071,158	0
本年度末純資産残高	74,857,195	174,644,362	△99,787,167	0

連結資金収支計算書

自 平成 28年 4月 1日

至 平成 29年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	132,018,323
業務費用支出	87,322,002
人件費支出	6,531,184
物件費等支出	18,664,174
支払利息支出	1,087,026
その他の支出	61,039,619
移転費用支出	44,696,320
補助金等支出	31,988,301
社会保障給付支出	12,060,323
その他の支出	647,696
業務収入	141,471,537
税収等収入	42,546,952
国県等補助金収入	14,667,579
使用料及び手数料収入	76,637,548
その他の収入	7,619,458
臨時支出	127,146
災害復旧事業費支出	127,146
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	9,326,068
【投資活動収支】	
投資活動支出	15,941,380
公共施設等整備費支出	13,131,620
基金積立金支出	1,807,335
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1,002,425
その他の支出	0
投資活動収入	5,537,664
国県等補助金収入	2,035,332
基金取崩収入	1,821,827
貸付金元金回収収入	1,002,461
資産売却収入	16,554
その他の収入	661,491
投資活動収支	△10,403,716
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,123,027
地方債償還支出	5,958,067
その他の支出	164,960
財務活動収入	11,146,007
地方債発行収入	11,146,007
その他の収入	0
財務活動収支	5,022,980
本年度資金収支額	3,945,332
前年度末資金残高	11,642,695
本年度末資金残高	15,588,027
前年度末歳計外現金残高	89,465
本年度歳計外現金増減額	△955
本年度末歳計外現金残高	88,510
本年度末現金預金残高	15,676,537

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア.昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路・河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ.昭和 60 年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

②出資金

市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が 30% 以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 6 年～50 年

工作物 7 年～60 年

物品 3 年～20 年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）

なし

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち大村市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア．所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リースを除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っていきます。

イ．ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っていきます。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

歳計外現金は、資金収支計算書の資金の範囲には含めません。

ただし、本表の欄外注記として、前年度末歳計外現金残高、本年度歳計外現金増減額、本年度末歳計外現金残高及び本年度末現金預金残高を表示しています。
資金収支計算書の収支尻（本年度末資金残高）に本年度末歳計外現金残高を加えたもの（本年度末現金預金残高）は、貸借対照表の資産の部の現金預金勘定と連動します。

（８）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は、見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産と計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときに、修繕費として処理しています。

③消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

ただし、モーターボート競走事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計については税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

（１）会計方針の変更

平成28年度から統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき財務書類を作成しています。

（２）表示方法の変更

平成 28 年度から「総務省方式改訂モデルによる財務書類」から「統一的な基準による財務書類」の表示に変更しています。

3 重要な後発事象

なし

4 偶発債務

なし

5 追加情報

（１）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

②全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、工業団地整備事業特別会計、病院事業会計、モーターボート競走事業会計、簡易水道事業特別会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計

③連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、工業団地整備事業特別会計、病院事業会計、モーターボート競走事業会計、簡易水道事業特別会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計、市町村総合事務組合、後期高齢者医療広域連合、大村市土地開発公社、(一財)大村市文化・スポーツ振興財団、(株)大村市総合地方卸売市場、大村未来づくり(株)、県央地域広域市町村圏組合

④地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

⑤表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

⑥地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率—%

連結実質赤字比率—%

実質公債費比率 6.7%

将来負担比率 61.5%

⑦繰越事業に係る将来支出予定額

繰越明許費繰越額(一般会計) 1,887,268千円

(全体会計) 3,248,140千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①「総務省方式改訂モデルによる財務書類」から「統一的な基準による財務書類」へ変更したことによる影響額等は次のとおりです。

ア. 財務書類の対象となる会計の変更

なし

イ. 有形固定資産の評価基準の変更等による主な影響額

△52,069,505千円

②売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア. 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ. 内訳

事業用資産 193,168 千円

土地 193,168 千円

平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

③減債基金に係る積立不足額

なし

④基金借入金（繰替運用）

なし

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	19,091,052 千円
元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,664,738 千円
将来負担額	61,998,271 千円
充当可能基金額	9,132,226 千円
特定財源見込額	9,825,905 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	32,922,842 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

会計基準の変更による主な影響額

なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しております。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しております。

(5) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

一般会計等 $\Delta 1,737,256$ 千円

②資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

一般会計等

資金収支計算書

業務活動収支	1,883,329 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	1,131,658 千円
未収債権の増減額	△72,061 千円
資産除売却損	△55,750 千円
賞与引当金繰入額（増減額）	50,112 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	54,747 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△4,773 千円
減価償却費	△1,573,466 千円
その他増減	△132,455 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>1,281,341 千円</u>

③一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一般会計等

一時借入金の限度額 8,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 1,020 千円

6 連結財務書類における注記

連結財務書類においては、連結団体がそれぞれ作成した財務書類を公会計に読み替えて作成しており、会計処理の手法等はそれぞれの団体の手法によります。